

平成26年9月25日

宗像市議会  
議長 吉田 益美 様

予算決算第1特別委員会  
委員長 神谷 建一

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された下記事件の審査結果を宗像市議会委員会条例第37条の規定により報告します。

### 記

第67号議案 平成25年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成25年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 決算の概要

歳入決算額 349億9,452万円(前年度比3.0%増)

歳出決算額 344億9,378万円(前年度比3.3%増)

#### 2 歳入

歳入は、市税や使用料・手数料などの自主財源と、地方交付税や国県支出金、市債などの依存財源に分けられる。

主な内容は次のとおり。

#### (1) 自主財源

市税において、市民税、固定資産税、及び都市計画税の税収増は、個人市民税の納税義務者の増加、一部の法人の業績の向上、及び新築家屋の評価分の増加などによるものである。そのほか、軽自動車税及びたばこ税も、軽自動車の登録台数の増加や、たばこ税の制度改正による県から市への税源移譲のため増加している。

その他の自主財源では、繰入金は、防災対策事業への財政調整基金の繰入れ、及びかこの債の満期一括償還に伴う減債基金の繰入れに伴い増加している。一方、諸収入は、県市町村災害共済基金組合の解散に伴う精算金や、市町村宝くじ配分金の減少に伴い減少している。

#### (2) 依存財源

地方交付税において、普通交付税の減少は、保健衛生費、高齢者福祉費、及び公債費などにかかる基準財政需要額が増加したが、市税等の基準財政収入額がそれ以上に増加したことによるものである。また、特別交付税の減少は、過疎対策事業債の取扱いに変更が生じたためである。

### 3 歳出

歳出を性質別に見ると、公債費は、繰上償還の実施により償還利子が減少しているが、市債の発行額の増加に伴って償還元金が増加している。また、東郷駅前広場整備事業、漁港整備事業、観光物産館整備事業等の事業費の増加により投資的経費が増加した。その他、指定避難所の資機材の整備等に伴い、物件費が増加した。ほか、特定環境保全公共下水道事業に、25年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計において処理することとしたため、繰出金が減少し、補助費等が増加している。

所管部別での主な内容は次のとおり。

#### (1) 都市戦略室(3億1,800万円)

市の認知度向上のためのメディア戦略を行い、新聞に439件掲載され、テレビでは81回放映された。新市10周年記念事業本部を立ち上

げ、年間を通し12の事業を実施した。市民協働による情報発信として、市民記者や広報アドバイザーとともに、市民目線の分かりやすい記事作成などを行った。定住化のための助成制度は当初見込みを大きく上回り、家賃補助制度は500人を超す転入者があった。

(2) 総務部(21億9,400万円)

職員研修では、複数のテーマから受講を選択できる研修体制を整えた。ふれあいバス・コミュニティバスの路線と時刻の大幅な変更を行い、前年度と比べ1万9,493人の利用増につながった。防災訓練をコミュニティ単位で12回、自治会単位で144回実施した。指定避難所の防災力強化のため、全指定避難所に日用品及び資機材を整備した。

(3) 経営企画部(93億4,100万円)

ファイナンシャル・プランナーによる生活再建のための相談業務では、新規に45件の相談を受け付け、約3,000万円の市税等の納付につながった。行財政改革のため67のプランに取り組み、68.7%のプランが目標を達成した。公共施設の最適配置、更新及び維持管理(アセットマネジメント)の推進のため、公共施設白書を作成した。世界遺産登録推進のため、子ども向け映像ソフトの続編を制作した。

(4) 市民協働・環境部(55億7,600万円)

協働のまちづくりのため、市民活動推進プランの進行管理により各種施策の推進を図った。男女共同参画意識の向上を図るため、市民活動団体と協働で、啓発事業・チャレンジ支援事業などを実施した。海の道むなかた館の周辺整備工事及び西館改修工事を行った。宗像ミアーレ音楽祭を開催し、約2万3,100人が参加した。浄楽苑宗像斎場の増築棟整備及び既存棟改築が完了した。

(5) 子ども部(43億9,900万円)

子ども基本条例の周知・啓発を進めるとともに、子どもの主体性を視点においた体験活動の場として、子どもプレーパーク事業を開始した。子ども基本条例に基づく「子どもの権利相談室」を開設し、延べ

119件の相談があった。県からの権限移譲による、未熟児養育医療給付と保健指導等の業務を新たに実施した。子ども・子育て支援新制度に基づく市町村事業計画の策定のため、アンケート調査を実施した。

(6) 健康福祉部(53億2,300万円)

法改正に伴い、災害時要援護者支援制度を見直し、避難行動要支援者支援事業として改めて制度設計を行った。がん検診では、新たに胃がんリスク検査と子宮頸がんHPV検査を行った。

(7) 都市建設部(21億5,900万円)

土地利用の指針となる第2次国土利用計画の原案や、景観を維持・保全するための景観計画及び景観条例の最終案を作成した。公共工事の総合的な監理業務を行う建築技術者1人を雇用し、良質な品質管理やコスト管理などを行い、業務改善につなげることができた。県道改良事業については、尾園踏切の高架部分が完了し、25年12月に開通した。

(8) 産業振興部(20億7,300万円)

地域と行政が一体となって旅行商品の企画及び販売を行い、市外から約4,000人の観光客を誘致した。農業の新たな担い手を積極的に発掘育成するため、本市独自の新規就農研修を開講した。大島・地島の住民組織とともに各種の離島振興事業を実施し、約2,500人が参加した。県内のほかに、広島や東京などにおいて、トラフグを中心に販路拡大を行い、新たな取引の開拓や宗像への旅行客誘致につなげた。

(9) 教育部(27億2,300万円)

小中一貫教育については、25年度に市内全校での調査研究を終え、成果と課題について、附属機関を立ち上げて検証を行った。学力の向上を図るため、ICT機器を小学校7校、中学校3校に導入し、電子黒板は33台を配置した。市民図書館では、須恵分館のリニューアル効果もあり、前年度と比較して、来館者数は約8,000人増加し、貸出冊数も約1万4,600冊増加した。

4 基金残高(普通会計)

公共施設修繕等基金は、地域の元気臨時交付金のうち3億780万円を

積み立てたため増加したが、減債基金は、かこの債の満期一括償還のために2億3,000万円を取り崩したため減少した。平成25年度末の基金残高は205億7,480万円で、財政安定化プランでの見込みより33億5,300万円多く保有している状況である。

## 5 財政指標（普通会計）

経常収支比率は、市税や各種交付金、臨時財政対策債の増加によって歳入が増加しているが、それ以上に、物件費や補助費等の増加によって歳出が増加しているため、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。実質公債費比率は、公営企業や一部事務組合の元利償還金等の減少、及び基準財政需要額に算入される公債費等の充当財源の増加のため、前年度と比べて0.6ポイント低下している。

### 【意見】

#### （反対意見）

- ・職員は、多岐にわたる事業を少ない人数で本当によくこなしていると思う。予算決算委員会での資料は、そういう職員の頑張りがよくわかるものにしてほしい。定住化推進事業は、医療費の無料化や学童保育などいろいろなソフト事業と家賃補助制度等を併せもって推進して、成果が上げられるようにしてほしい。全体的には、住民の皆さんの健康や安全を守っていくという地方自治の原則に立ち返り、事業を見直してほしい。
- ・東部観光拠点施設整備事業については、平成25年度予算の審議の際に議会へ提供された地域との合意に関する情報が、実際はその通りではなく問題があったと思う。全体を通して、費用対効果など事業の実施結果の検証が十分かどうか疑問を感じる。市職員は、多忙感の中で浮き足だって仕事をしているように感じる。大変なときだからこそ、やはり地に足をつけてやってもらいたい。
- ・市の事業について、どこまで全面的に先の見通しを持って行われているのか疑問を感じる。市職員は壁にぶつかりながら一生懸命仕事をし

ていると思う。決算審議は、そういう職員の頑張りをアピールする場である。そして、私たち議員は、悪戦苦闘して頑張る職員の姿を知り審議することで、一緒に宗像市をもっといい市にしたいと思う。また、人事考課制度は、市職員がどれだけ市民に奉仕しているのかという観点で見直してほしい。

### （賛成意見）

- ・歳入面では市税の伸び悩みや地方交付税の減少、歳出面では社会保障費など民生費の増加、そして今後は大型の公共施設の更新時期を迎える。このままでは、来年度以降の財政状況はさらに悪化すると想定される。このような状況の中だからこそ、市長の手腕が発揮されるものと期待する。25年度の決算結果を踏まえ、27年度は、市民が安心して行政サービスが受け続けられるような予算が編成されることを信じる。
- ・家賃補助制度は、3年間の定住にはつながっているが、そのあと戸建ての購入等へはつながっていない。現状分析をしながら、戸建ての購入等へつなげるシナリオを作成してもらいたい。また、ほかの自治体と比べてアクセス数が伸び悩んでいる市ホームページは、危機感を持って一刻も早く更新し、情報政策についての重要性を改めて認識してもらいたい。

### 【審査結果】

委員会は賛成多数で認定した。

第76号議案 平成26年度宗像市一般会計補正予算(第1号)について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,665万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ348億4,623万8千円とするとともに、債務負担行為の追加及び地方債の変更を行うものである。

## 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

### 1 歳入の主なもの

- (1) 地方特例交付金は、交付額の確定により767万円増額。
- (2) 地方交付税は、普通交付税の交付額の確定により、1億4,447万円増額。ただし、前年度決算額と比較するとマイナス5%、3億5,305万円の減である。
- (3) 国庫補助金のうち、土木費補助金は、社会資本整備総合交付金の内示額に対して減額となったため減額。総務費補助金は、離島体験交流施設整備事業に関して、辺地計画の見直しにあわせて辺地対策事業債への財源の振り替えを行ったため減額。
- (4) 県支出金では、県道宗像福岡線の整備事業における市道の取りつけに当たって、従前は県が直接施工していたものを市が行わざるを得ないこととなったため、新たに2,100万円を計上している。緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金の増額分は、全額アセットマネジメント策定事業費に充当し、公共施設カルテの作成などを行う。
- (5) 寄附金の増額は、株式会社まちづくり宗像からの寄附や、スペシャルオリンピックス全国大会への寄附の増額によるもの。
- (6) 市債は、合併特例債のほか、あわせて1億8,010万円を増額。なお臨時財政対策債は、前年度と比較するとマイナス6.6%、1億980万円の減である。

### 2 歳出の主なもの

#### (1) 総務費

行政情報化事業費の増額は、個人番号制度の導入に伴うシステム改修を行うもの。

#### (2) 民生費

スペシャルオリンピックスの全国大会開催補助金は2,200万円を見込んでおり、この財源には、ふるさと寄附金2,000万円、一般財源200万円を充てる。

障害者地域生活支援事業費の増額は、障害児放課後等デイサービス事業について、新たに中央中学校の敷地内に施設整備を行うものである。

#### (3) 衛生費

予防接種事業費は、水痘及び高齢者肺炎球菌ワクチンの接種に対して公費助成を開始するため増額する。

#### (4) 農林水産業費

漁港整備事業費の増額は、主に鐘崎漁港の護岸施設整備や灯標の設置を行うものである。

#### (5) 商工費

正助ふるさと村管理運営費は、もやいの家1階のトイレの改修を行うために増額する。

#### (6) 土木費

東郷日の里線道路改良事業費は、社会資本整備総合交付金の要望額の減額に伴い、事業費自体を減額する。

#### (7) 教育費

自由ヶ丘小学校、地島小学校の法面对策等の検討に当たって、地質調査や測量設計を行うため、小学校施設改修事業費を増額する。

## 【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

## 【事業評価対象事業抽出について】

議会による事業評価を行うための対象事業として、以下の16事業を抽出した。

総務常任委員会所管分

組織運営事業・安全衛生事業・都市戦略推進事業・シティプロモーション事業・市民課窓口事務事業・学校情報化事業

社会常任委員会所管分

まちづくり交付金事業・男女共同参画推進センター事業・学童保育  
所管理運営事業・子ども育成推進事業

建設産業常任委員会所管分

離島振興事業・離島振興施設運営事業・花、緑のあるまちづくり事  
業費・観光拠点施設管理運営事業・観光プラットフォーム事業・離  
島遊休地利活用事業